

## 生駒市緑の基本計画改定懇話会 第4回全体会 議事要旨

### 1. 日時

令和7年10月8日(水)14時00分～16時30分

### 2. 場所

生駒市コミュニティセンター 401会議室

### 3. 出席者

【参加者】久隆浩、下村泰彦、松本光朗、木村篤信、田村康一郎

【事務局】みどり公園課 米田部長、巽課長、高橋課長補佐、深瀬  
(株)ヘッズ 田中、稲熊、岡本

### 4. 傍聴者

なし

### 5. 議事要旨

#### (1) 開会

- 担当課より挨拶

#### (2) 案件

- 座長により進行
- 緑の基本計画の改定について資料説明を事務局から行い、その内容について意見交換

#### ① 改定素案について

##### ●社会情勢の変化について

- 概要版p2の頭、「社会情勢等の変化への対応」は「社会情勢等の変化」で良いのではないかと。前段整理の段階でやるべきと考えていることまで書いてしまっているが、まずは社会情勢がどのように変わっているかが必要。その中で農林業の衰退や人口減少、インフラの老朽化、維持管理費の増大など押さえておくべき内容が見えてくるように思う。

##### ●緑の現状と取組状況について

- 「緑をまもる取組」のまとめについて、「農林業を通して・・・」のような文言を追加するなど、農林業という活動自体も緑をまもることに関わっていることを示していただきたい。
- まもる、はぐくむの主たる対象は緑そのもの。まもるは自然環境だけではなく生産緑地なども対象になる。はぐくむは今あるものをメンテナンスしていくということに加え、緑化促進という視点が不足しているように思う。そういった意味合いのことを整理すれば、もう少し分かりやすくなると思う。
- 課題ばかりではなく、これまで頑張ってきた成果をもっと強調すべき。市民緑地制度は国に先駆けて実施してきたし、交流サロンなども取り組んでいる。ポジティブな書き方が市民にも受け入れていただきやすいのではないかと。

- 法制度、条例により保全されている状況の図(地域制緑地)は入れておいた方が良いのではないかな。
- 理念について
- 広く対応する形の表現になっており、これでも良いかもしれないが、今回の改定において、大きく方向性を転換していく考え方について、一文あると良いかもしれない。(木村)
  - 基本方針や推進方針に出て来るようなことを、もっと理念にも直接的に出てきて良いのではと感じる。
- 将来像について
- 本編では4系統の緑地配置の図については割愛されているが、緑のネットワークの考え方については記述していただきたい。公園緑地は単独で存在、利用されているのみならず、相互に関連し合いながら効果を発揮するので、例えば、生物の通り道、エココリドーとしての役割を果たすとか、そういった説明がほしい。
  - 生駒市は淀川と大和川の水源であり分水嶺に位置するという特徴も示しておくべき。(久)
- 改定の視点、基本方針について
- 図面上でマスタープランを作ってきた時代から、実験しながらその積み重ねがまちを変えていくという方法論が変わっている。そのことをもう少し強調すれば、何のためのリビングラボなのかを強調できると思う。
  - 均等に公園を配置するという考え方から、公園を整理していく方向に見直すというメッセージがどこかに入れば、かなりインパクトは強いものになると思う。
- 具体的取組について
- 都市公園の管理密度を下げる、管理の縮退に関することは、どこかに書かなくてよいか。具体的に書くことができなくても、今の形で維持管理を続けていくことは難しく、今後対応する必要があることについて、次期の展開まで見据えた中でキーワードだけでも記載しておく方が良いのではないかな。
  - 将来の人口規模に相応しい公園配置を検討します、ということかと思う。郊外型ニュータウンは近代の緑地配置論であるが、それを疑う時期に来ていると感じる。プレイスメイキングの視点では、街区公園は使い勝手が悪く、近隣公園クラスが使いやすいように思う。
  - 人口減少の中で適正化が必要という一方で、生駒市のブランディングとして緑豊かなまちということ掲げてきたと思う。生駒市からのメッセージとして緑について何を目指していくのかを示すことが大事ではないか。田村氏が実践されているように、緑にもっと人が集まってくるような生駒市にしていきたいということが伝わると良いのではないかな。これまでの自治体任せの公園管理ができなくなってきたから削減します、ではなく、モデルチェンジしていくということを示すと良いのではないかな。
  - 利活用の芽が出ている所を押し出していくことは大事だと思う。しかし、例えば地域コミュニティで運用できるような組織体ができしっかり進められるところは良いが、一方で、利活用も難しく民間事業者の目にもつきづらいようなところは放っておく、というわけにはいかない。そういった最低限守らなければいけないところはしっかりフォローすることを示しておけば、次の展開の時に生きてくるのではないかな。
  - 「緑豊かな生駒」という時の「緑」がどのような緑なのか、市民も含めて共有できていないと思う。身近で小さな公園よりもまとまった緑、都市部に小さな緑をたくさん増やすのではなく、まとまった緑をしっかり確保していくということも大事である。

- 木育や木質化に関する取組みについてどこかに書いておくと良い。環境譲与税の活用例も数多く蓄積されているので、参考にされるとよい。行政側からコミットできる財源がありプロジェクトが提示できると企業の巻き込みや市民との関わりづくりがしやすいと思う。
- 現行計画に基づく事業でいうとコミュニティパーク事業のようなものは、公園のデザインを住民自らが考え、関わった方々が自主管理されるようになったという点で、とても効果があったと思うし、次の計画でも大事にしなければならない柱のように思う。
- p56以降の関わりイメージについて、農業委員会や土地改良区、水利組合といった、個人や土地所有者ではない第三者的なものも反映されるとよい。

#### ●重点施策について

- 概要版p5では重点施策が急に出てくる。これまで話してきたこととの関係性がわかりにくい。独立させることの意味があるのか。各テーマ別々にするという感じがするのは良くない。
- 三つの基本方針があるのだから、それとの関係性を、紐づけかマトリクスなどで表現するとよい。本文で整理されているのであれば概要版でもわかるように表現していただきたい。
- 重点施策のテーマを緑を軸にしているところは良い。実際に動かす段階で、双方向に部局間連携の体制を取っていただけると良いと思う。
- 茨木市ではデンマークのフィーカー文化を取り入れ、部局を越えた交流の機会を取り入れている。生駒市でも参考にしていきたい。

#### ●緑化重点地区について

- 緑化重点地区について、生駒駅周辺地区では、生駒山系への入り口としての重要性もあると思う。
- 緑化重点地区にしては、緑に関する内容が弱いように思う。現実的にできそうな小さな緑を集める程度の内容であればやめた方が良くもしい。
- 生駒市で重点地区が無いというのは違和感がある。シンボルツリーや街路樹などのハード面の施策と合わせて、空き家活用などでリビングラボの拠点づくりをするなど、ソフト面もあわせてかけるかどうか。もう少し花緑の視点から、駅周辺をどのようにしていきたいのかを記載した方がよいのではないかと。たとえば、コミュニティ拠点として、年1回でも緑化フェアをすとか、目玉施策が欲しい。

#### ●推進体制について

- 総合計画で掲げている脱ベットタウンは、主体性あるクリエイティブな人たちを増やすという意味が込められている。それを受けると、主体的に緑に関わってくれる人々を増やしていくしかけとして協創の考え方やリビングラボが重要だということもどこかで強調すると良い。

#### 【プラットフォームについて】

- 推進体制について、だんだんと組織体が広がっていくようなイメージ、参加型の組織体で、重なりながらアメーバ状に広がっていくような、流動的なものであるということが書けないか。
- プラットフォームについては、全市、地域、あるいはテーマで集まるなどの形がある。それらを誰が立上げて動かすのか書いておくと分かりやすい。プラットフォームの立上げは、行政が主体となるものと、そうでないものがあると思う。例えば、地域プラットフォームは小学校区などの地域に1つずつあればよいと思う。
- プラットフォームの形はいくつかパターンがあるはず。それを整理できれば、一つ一つの取組ごとにイメージを書かなくても動いていくと思う。

- プラットフォームもリビングラボも、全部市民に動いてもらうというように見えてしまう。市役所は何をするのかを、もっと表に出さないといけないのではないか。市役所も頑張ります、だから市民の皆さんも一緒に頑張らしましょう、という姿勢を出してもらいたい。

#### 【企業連携について】

- 実装について、その大きな柱の一つは企業の技術をどうかすか。事業者はノウハウもありお金も使えるので、事業者がかかわることによっていろいろなことが一気に前に進むこともある。協創の視点から事業者はパートナーとして重要であるから、巻き込んでいくことをぜひ考えていただきたい。そういったことも含めて、協創という考え方がもっと伝わると良い。
- Jクレジットの仕組みを作った時は、売買だけかと思っていたが、それをきっかけに企業と森林管理者が非常に密接な関係をつくり、企業が森林管理の手伝いをしたりレクリエーションに使ったりという様々な関わりが出てきた。さらに、二酸化炭素の吸収だけではなく、自然共生サイトの認定など様々な制度を組み入れて、それを価値化してJクレジットの価値を高めている。国では、森林を持っていれば、また、木造建築物を立てればその分のCO2排出量として差し引くことができる仕組みもできる予定。森林を持っていない都市部では他の市町村と連携した取組事例もある。森林環境譲与税の活用も広がっているので、そういった視点から、企業や他の市町村との連携も考えていくと良い。

#### ●その他

- 公表用の概要版として作成する際は、これだけを見て理解できるように必要な情報はしっかり記載いただきたい。

#### 6. 閉会

- 事務局より今後の案内

以上